



(写真) EFE “9月24日～25日にかけてスリア州を中心に複数回の地震が発生”

2025年9月24日(水曜)

政治

- 「[ベネズエラ西部で30回超の揺れを観測](#)
～スリア州を中心に物的被害、死者ははず～」
- 「[9月27日 全国で地震の避難訓練を実施](#)」
- 「[クリントン氏 カリブ海での船舶攻撃を批判](#)」

経済

- 「[Fedecamaras 25年の企業成長率は4～5%](#)」
- 「[経済セクター 業種により好不調の波あり](#)
～医薬品・修理業好調、化学品・建設業不調～」
- 「[ベネ・ベトナム 26年から農業協力を強化](#)」
- 「[CITGO 競売 最終決定は10月末に延期か](#)」

2025年9月25日(木曜)

政治

- 「[Grenell 特使 マドゥロ政権と対話を継続中](#)」
- 「[世論調査 36%マドゥロ政権は3カ月で陥落](#)」

経済

- 「[PDVSA 1～8月の総売上は97.7億ドル?](#)」
- 「[FIAT 中小企業を対象とした軽商用車を発表](#)」
- 「[経済自由度ランキング ベネズエラ165位](#)」
- 「[家電メーカーInelec 扇風機の生産を再開](#)」
- 「[1000万ドル投資、シリアル工場稼働再開](#)」

社会

- 「[マイケティア空港で墜落 2名生存、2名死亡?](#)」

2025年9月24日（水曜）

政治

「ベネズエラ西部で30回超の揺れを観測
～スリア州を中心に物的被害、死者ははず～」

9月24日～25日にかけてベネズエラ西部地域で少なくとも31回の地震が発生した。

震源地は基本的にコロンビアと国境を接するスリア州周辺。首都カラカスでも揺れを感じたという。

9月25日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、現時点の地震に関連する情報を説明。

「過去7時間で10回の地震と21回の余震が記録された」「地震に対応するため、全国に治安対策部隊が派遣された」「今後も地震が続く可能性があり、地震の備えを行うよう求める」と説明した。

つまり、本震と余震を合わせて30回以上の揺れが起きたことになる。

地震の中心地は主にスリア州の Bachaquero 付近。メリダ州、タチラ州、ララ州、バリナス州、トゥルヒージョ州、カラカスでも揺れが観測された。最も規模の大きな揺れとしては、マグニチュード6.3が記録されている。

なお、「マグニチュード6.3」というのは、地震の学術的に言うと「中地震」に相当するようだ。

「中地震」とはいえ、ベネズエラは日本と比べてはるかに地震が少ない国で、現地の一般市民に大きな衝撃と不安を与えている。

地震の被害について、スリア州の Luis Caldera 知事は、「病院や教会の一部が崩れるなど物質的な被害はあったが、負傷者や人命にかかわるような被害の報告は受けていない」と説明。

少なくとも現時点では、地震を理由とした死者は報じられていない。

地震の原因は、「オカーアンコン断層（La Falla de Oca-Ancon）」の振動。

「南アメリカプレート」と「カリブ海プレート」の衝突地点で、両プレートが擦れ合い出来たひずみが揺れの原因と考えられている。



（写真）Lapatilla

前述の通り、人命にかかわるような被害は出ていないが、今後の地震で家が崩壊する危険もあり、スリア州では自宅で眠ることに不安を覚える住民が多く、外で寝る人が多いようだ。



（写真）EFE

「9月27日 全国で地震の避難訓練を実施」

（この情報は9月25日のものだが、地震に関連しているので、9月24日に記載）

9月25日 スリア州を中心に発生した地震を受けて、マドゥロ大統領は全国的に地震の避難訓練を行うと発表。

デルシー・ロドリゲス副大統領およびディオスダード・カベジヨ内務司法相に対して、早急に避難訓練の準備を進めるよう命じた。

避難訓練を行うのは9月27日（土曜）。

午前9時から全国の病院、学校、官公庁、軍事施設などで実施するという。

「クリントン氏 カリブ海での船舶攻撃を批判」

9月24日 ヒラリー・クリントン元国務長官（2016年米国大統領選の民主党候補）は、MSNBCのインタビューに応じ、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて言及。

麻薬を密輸していたとされる船舶に対して、米国軍が爆撃を仕掛けている件について非難。フィリピンのドゥアルテ元大統領と比較した。

ドゥアルテ元大統領は、大統領の任期中に行った麻薬撲滅対策で多数の死者を出したことで、人道に対する罪の疑いで「国際刑事裁判所（ICC）」に拘束されている。

「カリブ海で何が起きているか見てほしい」

「船舶に発砲している」

「その船舶には7～10人の人が乗っている」

「その船舶は軍艦ではなく、小さなモーターボートだ」

「適切な司法プロセスを経ることなく、はっきりとした理由を示さず、その小さな船を攻撃し、沈没させた」

「彼らは確かなことを知らないまま、麻薬の密売人だろうという推測で攻撃した」

「彼らを殺害する必要はなかった」

「フィリピンのドゥアルテ元大統領は、殺人を行っていたためICCに提訴されている」

と指摘。

また、トランプ政権が米国議会で、本件に対する説明をしていないことについても批判。「我々には制度があり、法の支配がある」とトランプ政権に対して改めて説明を求めた。

経 済

「Fedecamaras 25年の経済成長率は4～5%」

「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」の Felipe Capozzolo 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

2025年の経済成長率について、エネルギー産業の回復を原動力として年率4～5%になるとの見通しを示した。

「我々は、今後数年にわたりベネズエラを成長させるため経済多様性を加速させ、雇用を促進する重要な努力をしている」

「2025年は、あらゆる意味で我々が望んでいた形になったとは言えない」「しかし、残りの2025年と2026年に向けて我が国の生産チェーンを発展させるために進む必要がある」

と言及した。

「経済セクター 業種により好不調の波あり
～医薬品・修理業好調、化学品・建設業不調～」

Fedecamaras の Felipe Capozzolo 代表は、2025年のベネズエラのGDP成長率について4～5%増との見通しを示しているが、その成長率は業種により波がある。

例えば、医薬品や修理業などは好調のようだ。

「ベネズエラ・ドラッグストア商工会（Cavefar）」の Alicia Pinedo 代表は、2025年前期のドラッグストアの販売について、前年同期比9～10%増とコメントしており、成長が続いているとの見解を示している。

Pinedo 代表は、好調が続いている理由として、ドラッグストアが増えていることに加えて、医薬品が不足することなく供給されていることを挙げた。

Pinedo 代表によると、現在ベネズエラ国内で販売されている医薬品の約90%は国産品で、10%が外国産品だという。

次に「全国メカニック工場商工会（Canatame）」の Gino Fileri 代表は、「自動車セクターの回復により修理需要も拡大している」とコメント。自動車業界では8%の回復が見られると言及した。

Fileri 代表は「1500キロまたは5000キロごとに点検を行う必要がある」と言及。新車の購入が増え、アフターサービス需要が堅調であると説明した。

一方、「ベネズエラ化学・化学品商工会（ASOQUIM）」の Reinaldo Gabaldón 代表は、2025年前期の化学品製造業の工場稼働率が前年同期と比べて13%下落したと指摘。

44.4%の化学品製造業は「前年同期と比べて生産量が減った」と回答、66.7%は「前年同期と比べて注文数が減少した」と回答したという。

そして、特に不振が深刻なのは建設業。

「ベネズエラ建設商工会」によると、建設業界は1990年代には170万人の雇用を抱えていたが、現在は90%以下の3万人以下にまで減少しているという。

建設分野不振の一番の理由は融資不足。

大型建設には多額の資金が必要になるが、現在のベネズエラの金融市場では、建物を建設するような大型の融資を得ることが出来ないという。

現在は、既存の建物・インフラの補修・修繕などで生計を立てているが、雇用を維持するには十分ではないという。

「ベネ・ベトナム 26年から農業協力を強化」

「ベネズエラ・ベトナム商工会（Cavenviet）」の Oswaldo Hernández 代表は、ベネズエラ企業とベトナム企業が農業分野で合弁会社を発足する協定を締結したと説明。

2026年からプロジェクトを開始すると言及した。

具体的には、ベネズエラで「緑豆」の新たな種子の開発を行うようだ。

在ベネズエラ・ベトナム大使館の Quang Doung 商務官は、2024年の両国の貿易額は前年同期比70%増の約5500万ドルだったと説明。

両国の経済関係が深化していることを歓迎した。

「CITGO 競売 最終決定は10月末に延期か」

CITGO 競売は、競売プロセスとしては最終段階に入っているが、様々な理由で延期が続いており、引き延ばされ続けている。

9月中旬には競売の落札者が決まるとされていたが、直近では10月末に引き延ばされる見通しとなっている。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、同競売を担当している米国のデラウェア州裁判所が10月28日に最終決定を行うよう予定を変更したという。

「US News」によると、競売を管理している Roberto Pincus 氏は、デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事に対して、「Amber Energy」を最終落札者にするよう推薦したが、デラウェア州裁判所は最終決定をしなかったという。

2025年9月25日（木曜）

政治

「Grenell 特使 マドゥロ政権と対話を継続中」

9月25日 トランプ政権内でマドゥロ政権との対話を推進している Richard Grenell 特使は、CBS のインタビュー番組に出演。

マドゥロ政権とトランプ政権の対話について

「私は既にトランプ大統領と話し合い、マドゥロとも話し合い、ベネズエラへ訪問した」「現在も彼のチームと話し合いを続けている」と言及した。

ただし、現時点で具体的にどのような話し合いが行われているのかは明らかにしなかった。



（写真） CBS Morning

「世論調査 36%マドゥロ政権は3カ月で陥落」

英国の世論調査会社「Panterra」は、ベネズエラに住む1200人を対象に行ったアンケート調査（調査期間は8月21日～31日）の結果を公表した。

同調査によると、70%の回答者は「自分自身を、社会主義を支持する人間と認識していない」という。

また、63%は「マドゥロ大統領は合法的な大統領ではない」と回答。

36%は「3カ月以内にマドゥロ政権は陥落する」と回答。

61%は「現在のマドゥロ政権は1年前と比べて弱体化した」と回答。28%は「変化なし」、11%は「前年よりも強化された」と回答したという。

他、マドゥロ政権に批判的なベネズエラ人の大半は、「米国政府はマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）およびエドムンド・ゴンサレス氏を支援してほしい」と考えており、「マドゥロ政権と対話してほしい」との回答は16%だったという。

また、マドゥロ政権に批判的なベネズエラ人に対して、「現在のトランプ政権の対ベネズエラ方針」について質問したところ、好意的な見解を示したのは全体の55%、否定的な見解を示したのは28%だった。

他、マドゥロ政権に批判的なベネズエラ人の中のMCM氏の支持率は約78%で、現在もMCM氏が野党派のリーダーとして認識されているとの見解を示した。

経 済

「PDVSA 1～8月の総売上は97.7億ドル？」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2025年第2四半期（2025年6月）までのPDVSAの総売上額が97億7000万ドルだったと報じた。

2025年1～8月時点のベネズエラ産原油の市場価格は、前年同期よりも10ドル/バレルほど低く、平均で59ドル/バレルになっている。

しかし、原油輸出量は前年同期の平均よりも17%ほど増えており、日量82.76万バレル。輸出量の増加が、原油価格の下落を補ったと説明している。

上記がPetroguiaの記事の内容だが、2025年第2四半期の売り上げが97.7億ドルというのは間違いだと思われる。

なぜなら、Petroguiaは過去に25年1～7月までの総売上額が84億ドルだったと報じているため（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1259」](#)）。

2025年1～7月までの総売上が84億ドルだったにも関わらず、25年1～6月までの総売上が97.7億ドルになることはあり得ない。

2025年のPDVSAの売り上げ額は、平均で毎月12億ドルずつ増えており、2025年1～8月の総売上額が合計97.7億ドルであればつじつまが合う。

恐らく、「2025年1～8月のPDVSAの総売上が97.7億ドルだった」というのが正しいと思われる。

「FIAT 中小企業を対象とした軽商用車を発表」

9月25日 イタリアの自動車メーカー「FIAT」は、起業家や中小企業を対象とした軽商用車の新モデル（Fiorino 2026）を発表した。

FIATは、同モデルがベネズエラの軽商用車市場全体の20%を超えることを目指すという。

「FIAT Venezuela」のHelder Rivero社長は、「ベネズエラの自動車市場の動向を注視する必要があるが、現状は好調である」「新モデルの価格は素晴らしく、この業界のリーダーになることが出来ると信じている」とコメントした。

なお、Helder Rivero社長は、ベネズエラ国内で自動車の組立を再開する可能性について否定している。

「我が社は他国に素晴らしい技術レベルの工場を持っている」「ただし、我が社の調達する部品の多くはベネズエラで生産されている」「加えて、全ての販売代理店の責任者はベネズエラ人である」とコメント。ベネズエラ経済の一因として活動していると説明した。



(写真) Bitacora Economica

「経済自由度ランキング ベネズエラ165位」

「Fraser Institute」は、世界の経済自由度をランキング化する「Economic Freedom of the World 2025」を公表。

ベネズエラは、調査対象国165カ国中最下位となった。

同調査は10点満点。

「健全な通貨政策」「政府の規模」「法と所有権」「国際取引の自由」「規制」の5つの指標で評価される。

ベネズエラは

「健全な通貨政策」で、0.74ポイント（165位）

「政府の規模」で、4.62ポイント（159位）

「法と所有権」で、2.48ポイント（161位）

「国際取引の自由」で、5.03ポイント（152位）

「規制」で、2.67ポイント（165位）

総合得点は3.11ポイントで165位だった。

なお、164位はジンバブエで3.91ポイント。

163位のスーダンも4.00ポイントだった。

なお、この調査は各国の調査団体が評価しており、ベネズエラの場合は「Cedice Libertad」が行っている。同団体は反政府系の団体であり、調査に政治的な意志が入っている部分はあるのかもしれない。

「家電メーカーInelec 扇風機の生産を再開」

アレックス・サアブ国内生産・工業相は、アラグア州マラカイにある「Inelec」の工場の稼働を再開すると発表。

国内製造業を強化することで、輸入を減らすことが可能になると主張した。

サアブ国内生産・工業相によると、「Inelec」は家電製品を生産する会社。「Tauro」というブランドで、扇風機を生産するという。

サアブ国内生産・工業相は、年間生産台数は2000台になるとの見通しを示している。

「1000万ドル投資、シリアル工場稼働再開」

アレックス・サアブ国内生産・工業相は、ベネズエラで最も重要なシリアル製造工場が稼働を再開したと説明。

同工場に対して、1000万ドルの投資が実行され、生産能力が50%増強されたと発表した。

1000万ドルは、設備の最新鋭化、工場稼働に必要な原材料の購入、販売に必要な物流などに投資したという。

サアブ国内生産・工業相は、今回のシリアル工場再開について、「ベネズエラ政府と国内外の投資家の協力により実現した」と説明。

2025年末には工場の生産稼働率は85%になるとの見通しを示した。

社 会**「マイケティア空港で墜落 2名生存、2名死亡？」**

9月24日 ラグアイラのマイケティア国際空港で飛行機の墜落事故が起きた。

「国家民間航空監督局 (INAC)」の発表によると、事故が発生したのは昼12時52分。墜落した機体はLearjet 55（登録番号 YV3440）。

同機体に搭乗していた2名が無事救出され、医療対応を受けており、容体は安定しているという。

ただし、「同機体には4名が登場しており、うち2名の死亡が確認された」との報道もあり、2名が生存、2名が死亡した可能性がある。

また、パナマ紙「La Estrella de Panama」は、墜落した機体に搭乗していたのはパナマ人企業家の Ramón Carretero 氏だったと報じている。

現時点で事故が起きた原因については発表されていない。



（写真） El Estimulo

“飛行機墜落で黒煙が上がるマイケティア国際空港”

以上